

は し が き

本報告書は金融調査研究会第1研究グループが平成30年度のテーマ「SDGsに金融はどう向き合うか」に関して実施した研究成果の最終報告書である。

SDGsは2015年の第70回国連総会において全加盟国の賛成によって採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals, SDGs)」である。2030年に向けて世界各国が一致して目指すべき17の具体的な目標であり、全地球的規模で経済社会全般の活動指針として大きな影響力を持っている。一般公衆の資金を委託され、それをよりよい社会実現のために配分する役割を担っている金融機関にとって、この目標に対してどのように取り組むかは金融機関経営の本質とも密接に関連する重要な課題である。

とはいえ、この目標はわが国においてはなお目新しさもあり、広く一般に認識されてそれに基づいた企業行動が定着しているとは言えず、まだこれから取り組むべき大きな課題である。それ故、社会の目指すべき姿の先導役となるべき金融機関は、SDGsへの取り組み姿勢を問われていると言ってよい。この問題に関して行った本研究会の成果としては、2019年3月29日に発表した「提言」があり、これは本報告書の第1章として収録されている。第2章以下は、本研究テーマに関する研究会委員、研究員の個人論文である。

第1章の「提言」では、「I. はじめに」で提言の背景と目的を記した上で、「II. SDGsについて」においてSDGsの解説を行い、「III. SDGsの達成に資する取組み」で海外と日本の動向を展望して現状を評価した上で、「IV. 提言」として5点の取り組むべき指針が提示され、それぞれに解説が加えられている。

第2章の清水論文は「技術進歩と金融機関の社会的使命」をテーマとして、デジタル革命による金融市場の変化を整理して、新技術の下で求められる新たな金融サービスとは何か、またSDGsとの関係に触れつつ、技術は変化してもなお変わらない金融機関の本質的役割は何かという視点からの分析と金融機関の経営指針に関する議論が行われている。

第3章の「SDGsをいかに測るか? : その現在地と今後への課題」と題する蟹江論文では、SDGs成立の経緯や意義、その画期的な点などに関する解説を行っている。その上で、金融面からの取り組みの現状やあるべき姿を紹介し、更に具体例として長野県の先進的な取り組みを紹介している。

第4章の加賀谷論文「金融機関におけるSDGs開示の実態と課題」は、金融機関のSDGsに関する責務、企業経営の視野の短期化傾向、会計情報の有用性低下、という3つの観点から、SDGs情報が企業価値向上につながる道と現状を分析して、金融機関としての取り組み方の方向性を議論している。

第5章の植田論文「経済成長の持続と金融」は、SDGsの意義について持続的な成長という視

点から整理解説して、その成立の背景や意義、取り組みの現状を展望しつつ、持続的経済発展という目標に向かって金融面から実施すべき貢献を整理している。

第6章の藤木論文「SDGs目標4と金融機関はどう向き合うか：金融商品の情報提供を中心に」は、包摂的かつ公平で質の高い金融教育の提供というSDGsの目標4に金融機関がどう向き合うかという観点から、金融リテラシー向上に向けた金融機関としての取り組みの現状を分析し、そのあり方を議論している。

SDGsは人類究極の目標とも言うべき地球規模の壮大な課題である。国や人種、宗教、文化、政治体制などあらゆる違いを乗り越えて全世界の人々が一致団結できる高邁な課題が設定されること自体、世界を団結させ全人類という視点から人間として行動すべき絶対基準を思い起こさせ、企業行動の原点を見つめ直す契機を与えるものである。よりよい社会の実現に向けて社会の先導的役割を果たすべき金融機関にとって、本質的とも言える行動指針であることを心に留めて、激変する市場環境変化の中においてその社会的役割をより十全に果たす必要がある。本報告書がそのような方向への関心を生む一助になれば幸いである。

広範な広がりを持ち、金融分野の視点からだけでは捉えきれない恐れもある本テーマに関する研究の過程では、それぞれの分野の広い視野をお持ちの専門家の皆様からのヒアリングをお願いして貴重な知見やご意見をご披露頂いた。お忙しい中快く最先端の取り組みやご経験をご教示頂いた専門家の皆様に厚く御礼を申し上げておきたい。

また、全国銀行協会企画部金融調査室の皆様には、本研究会の事務局として研究会の設営、運営や情報提供、提言、報告書の作成に至るまで多大なご支援を頂いた。並びに、オブザーバーとしてご参加頂いた平成30年度全国銀行協会会長行のみずほ銀行企画管理部会長行室の皆様からは金融の現場からの貴重なご意見を頂戴した。本研究会活動への厚いご支援に衷心より感謝し、この場を借りて御礼を申し上げておきたい。

金融調査研究会座長兼第1研究グループ主査 清水啓典